

## 朝鮮半島の国際情勢

立教大学教授 李 鍾元

朝鮮半島の総面積は約22万km<sup>2</sup>で、イギリスとほぼ同じ大きさだが、戦後南北にそれぞれ北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）と韓国（大韓民国）の二つの政府が誕生し、対立を続けてきた。面積では、北が55%の12万km<sup>2</sup>で、南の10万km<sup>2</sup>より若干広い。

人口は韓国が約4800万人で、北朝鮮（2300万人）のほぼ2倍である。南北を合わせると7100万人であり、フランスとドイツの中間にあたる。その他、約500万人にのぼる海外コリアンが、日本植民地統治期の移動や戦後の移民として、中国（190万）、米国（150万）、日本（70万）、旧ソ連圏（46万）など、周辺関係国に居住する。とりわけ北朝鮮北東部と国境を接する延辺朝鮮族自治区には約80万人が住み、北朝鮮を逃れた「脱北者」問題の現場となっている。

経済的には、南北の格差が際立つ。1970年代初めごろまでは、北朝鮮が優位にたった時期もあったが、韓国の経済成長、ソ連邦の崩壊と北朝鮮の経済危機などで、南北の格差は広がる一方だ。2003年の統計で、GDPは韓国が8553億ドルで、北朝鮮（228億ドル）の38倍になる。ちなみに、北朝鮮のGDPは鳥取県とほぼ同じで、日本全体の1/160の規模である。

### まだ「戦争」が続いている朝鮮半島

朝鮮半島のちょうど中間を休戦ラインが横切っている。北緯38度線とほぼ重なるが、1945年に米ソが南北を分割占領した38度線とは違って、朝鮮

戦争（1950～53）の結果として生まれた境界線だ。右上がりに蛇行する約250kmの休戦ラインをはさんで、南北に2kmずつ、幅4kmのベルト状の非武装地帯が設けられている。

長年、休戦ラインの唯一の「窓」として機能したのが板門店である。ソウルの北西約60km、車で1時間弱の距離にある。板門店は、朝鮮戦争の休戦協定（1953）が調印された場所で、それ以後、南北間の会談・接触が行われる通路になった。会談場を中心とした半径400mの地域が共同警備区域（JSA）と呼ばれ、韓国映画『JSA』の舞台になるなど、いまなお戦争状態が続く朝鮮半島の現状を象徴する場所である。

通常、朝鮮戦争は1953年に終わった、とされるが、正式には休戦協定が結ばれたに過ぎない。1954年ジュネーブで開かれた平和協定の会談が決裂したため、法的かつ実態的に戦争は半世紀を経た今なお続いているのである。

250kmの休戦ラインをはさんで、北朝鮮軍108万に對抗して、韓国軍68万と在韓米軍3.7万など、双方合わせて180万の大軍がにらみ合いを続けている。首都ソウルや空港のある仁川の大都市を含め、韓国人口の半分弱の2200万人が休戦ラインから100km以内に居住する。大多数の韓国人にとって、戦争への不安は日常と隣り合わせといっても過言ではない。経済成長と民主化を遂げた韓国民が北朝鮮との和解を通して平和を模索しようする方向に転換した背景でもある。

70年代初めまでは、韓国映画『シルミド』に描かれたように、68年1月の朴正熙大統領を狙った青瓦台（大統領官邸）襲撃など北朝鮮特殊部隊の攻撃に加え、休戦ラインでの小規模の軍事衝突は日常茶飯事のように起きた。90年代以後は、南北の接近とともに軍事衝突は減ったが、2003年には南北の海軍が黄海上で交戦し、死傷者を出すなど、緊張は続いている。

分断状況は巨大な経済的な負担を強いてきた。



「新詳高等地図 最新版」p.18

韓国の軍事費は年間131億ドルでGNPの2.8%を占め、北朝鮮の52億ドルはGNPの33.9%に達する。韓国の兵役義務が3年であるのに対して、北朝鮮は5～8年に上り、産業労働力を大きく圧迫している。

朝鮮半島を取り囲む北東アジアは世界でも稀にみる重武装地域である。核不拡散条約で認められた核保有国5か国のうち3か国(米ロ中)、世界で100万以上の兵力を持つ5か国のうち4か国(中米北ロ)がこの地域にひしめきあっている。北朝鮮は05年2月に核保有を宣言し、韓国、台湾、日本への「核開発のドミノ現象」すら危惧されている。こうした火薬庫であるにも拘わらず、北東アジアは地域的な安全保障協議の枠組みが存在しない唯一の地域でもある。北朝鮮の核問題を協議するために、03年から始まった六者協議の行方が注目される所以である。

### 米ソ冷戦の終結と北朝鮮の核開発問題

89年の東欧革命と91年のソ連邦の崩壊で、世界的な冷戦対立には終止符が打たれた。しかし、ちょうどそのころから、朝鮮半島では核危機が生じ、状況はむしろ悪化しているようにも見える。なぜこのような逆行現象が起き、危機が長期化しているのだろうか。

90年代初め以来の朝鮮半島の核危機は、冷戦に代わる新たな地域秩序への移行の過渡期であり、北朝鮮体制という冷戦対立の遺産をどのように変化させ、新しい地域関係に組み入れるのかをめぐる試行錯誤の過程だったといえる。紆余曲折に満ちた朝鮮半島の脱冷戦のプロセスは、体制を維持しながら、体制の変化を進めようとする北朝鮮のジレンマの表れともいえる。体制を維持するためには、対外関係の改善と改革開放に取り組まなければならない。しかし、内外の圧力で体制が揺らぐことへの懸念から、安全保障の手段としての核開発を手放そうとしない。この二つの流れの交錯と矛盾が状況を複雑かつ不安定にしてきた。

当初、北朝鮮は、91年の国連の南北同時加盟と南北基本合意書および朝鮮半島非核化宣言など、韓国との関係改善に向けて大きく政策を転換した。日本にもアプローチし、90年の金丸訪朝団と三党

合同宣言を経て、91年から日朝交渉も開始された。国内的には、91年、ロシアとの国境に近い羅津・先鋒に経済特区(自由貿易地帯)を設置した。

しかし、同じころから、核開発の動きも本格化した。平安北道の寧辺(『新詳高等地図』のp.17では、博川の北東)に建設された問題の原子炉は86年から稼動したが、89年から再処理施設建設やプルトニウム抽出などの動きが活発化し、核開発疑惑が表面化した。国際原子力機構(IAEA)の査察要求に対して、93年のNPT脱退(後に脱退留保)、94年のIAEA脱退などを強行し、第1次核危機となった。対米関係改善を求める核カードの瀬戸際戦略の側面もあり、94年10月の米朝枠組み合意で、最初の核危機はとりあえず収拾された。同合意で、寧辺の核施設の凍結(および最終的な解体)とエネルギー支援・米朝関係改善などの妥協が成立したのである。

北朝鮮への不信感の強いプッシュ政権は、02年1月の一般教書で、北朝鮮を「悪の枢軸」と批判し、核による先制攻撃もありうるという強硬方針を打ち出し、02年12月、北朝鮮が濃縮ウランによる核開発を秘密裏に進めるなどの違反を繰り返したことを理由に、米朝枠組み合意による重油供給を停止した。これに対抗して、北朝鮮は、03年1月、NPTを正式に脱退し、第2次核危機の新たな段階に入り、現在に至る。

03年1月以後、北朝鮮は、原子炉の再稼動、使用済み燃料棒の再処理とプルトニウムの抽出、核兵器製造の示唆など、核カードを使って、米朝の直接交渉、体制の安全保障、エネルギー支援や制裁解除などの敵視政策の放棄などを求めて、米国に対する瀬戸際戦略の圧迫を続けている。05年2月の核保有宣言もその延長線上にある。

これに対し、プッシュ政権は、北朝鮮の完全な核放棄が先決であると主張し、直接交渉を拒否するとともに、関係国の連携による北朝鮮の孤立化を図る戦略で対応してきた。米国としても、北朝鮮を圧迫する軍事的手段を欠いていること、北朝鮮を政治経済的に支える中国の政策変更が重要であること、また、米国にとっては、イラクなど中東の優先順位が高く、軍事的な余力がないこと、などの事情を背景に、中国を取り入れた多国間の

枠組みを進め、03年4月の三者協議（米朝中）を経て、03年8月以降の六者協議の開催となった。

04年6月まで、3回の会合が行われ、第3回会議では、米国が初めて対案を提示するなどの進展があったが、米朝間の溝は深く、04年9月に予定された第4回会議はまだ実現していない。05年2月の核保有宣言で、北朝鮮は、北朝鮮人権法制定や「圧政の拠点」という批判など、プッシュ政権の敵視政策が変わらないことを理由に、六者協議への参加を「無期限中断する」と宣言した。

米国は、国連安保理への付託と制裁など、「次なる措置」を模索しているが、カギを握る中国は、米朝の歩み寄りによる妥協と説得を主張し、安保理付託や制裁に同意するかは流動的な情勢だ。六者協議をめぐる、各国の思惑による駆け引きが当分続きそうだ。

### 朝鮮半島の脱冷戦は可能か

15年にわたる核危機の渦中でも、一方では、緊張緩和に向けた動きが大きく進展した。もっとも顕著なのは、南北関係の改善である。

94年7月の金成日主席の死去、95年から相次いだ自然災害による未曾有の食糧危機で、金正日後継体制の維持が困難と見られたとき、当時の金泳三政権は、北朝鮮の崩壊による吸収統一をめざした。しかし、その挫折を一つの背景に、次の金大中政権は、「太陽政策」と呼ばれた包容政策に転換し、南北関係は急進展した。南北の格差が開き、北朝鮮への脅威感が薄れたこと、朝鮮戦争後に生まれた戦後世代が台頭したことなども政策転換を後押しした。

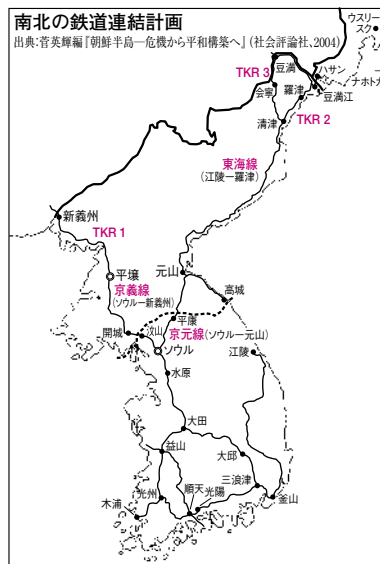
2000年6月の南北首脳会談（金大中大統領と金正日総書記）を契機に、核危機の影響を受けつつも、社会・経済的な南北交流は拡大し、ほぼ日常化している。重武装した休戦ラインにも往來の通路ができた。東海岸の金剛山観光と、西海岸に近い開城工業団地建設がその代表的な例だ。ともに休戦ラインのすぐ北側に位置する軍事的要衝だが、いまや南からの観光客や企業に開放された。

金剛山には、98年11月の開始以後、05年1月まで、延べ87万人の観光客が訪れた。03年9月から、休戦ラインを貫通する道路が完成し、陸路で

北側に入る観光バスで賑わう。

板門店から15kmの古都開城には、総面積800万坪の工業団地の建設が進められ、第一段階100万坪は05年末の完成をめざす。必要電力は韓国が提供し、韓国企業の誘致を前提とした計画である。すでに04年末までに15企業が進出し、最初の製品が韓国で市販された。ソウルとは休戦ラインを通る道路で結ばれ、通勤バスも登場した。

さらに、京義線（ソウル－新義州）や東海線（江陵－羅津）の南北連結計画も線路敷設を終え、



完工間近となっている。さらに、これらの朝鮮半島縦断鉄道（TKR）をシベリア鉄道（TSR）とつなぎ、ヨーロッパに至るユーラシア鉄道計画も南北とロシアを巻き込んで議論されている。

一方、中国も近年、北朝鮮との政治・経済関係の強化に乗り出している

る。90年代半ば以来、北朝鮮に必要な食糧やエネルギー（石油）の大半を提供しつつ、朝鮮半島情勢の安定化と非核化という二つの目標をめざす。北朝鮮の核開発や瀬戸際戦略には危惧を抱きながらも、1300kmに上る国境を接する状況から、崩壊や紛争など急激な変化による難民流入などの混乱を避けることに政策の重点を置いている。一方では、六者協議による核問題の妥結を促しつつ、最近では、北朝鮮への投資を奨励し、北朝鮮の改革開放を促進する政策が際立つ。

日本も02年9月の小泉総理の訪朝と日朝平壤宣言で、朝鮮半島の平和共存と脱冷戦に向けた大きな外交を示したが、拉致問題で行き詰まり、経済制裁論が高まるなどむしろ流動的な状況にある。

様々な思惑や事情を越えて、朝鮮半島の脱冷戦をいかに平和的に進めることができるのか。南北と関係国の知恵と決断が求められている。